



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	4,106	11.9	△154	—	△263	—	△325	—
2023年6月期第1四半期	3,671	40.8	△57	—	△70	—	△101	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 △311百万円(—%) 2023年6月期第1四半期 △95百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	△61.18	—
2023年6月期第1四半期	△19.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	4,449	1,342	22.0
2023年6月期	4,853	1,701	27.8

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 977百万円 2023年6月期 1,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,000	31.1	800	745.3	745	167.5	370	27.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年6月期1Q	5,328,400株	2023年6月期	5,324,000株
2024年6月期1Q	395株	2023年6月期	395株
2024年6月期1Q	5,325,318株	2023年6月期1Q	5,321,330株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当四半期連結累計期間における経済情勢と当社グループの事業概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費については緩やかにコロナ危機前の水準へと回復が見られました。しかしながら、長期化する米中対立やロシア・ウクライナ戦争といった地政学リスクは引き続きグローバル経済に影響を与えており、日本国内においても物価上昇を招く一方、それに賃金の伸びが追いつかない実質賃金のマイナス状態が継続し、消費者の生活防衛意識が高まりを見せはじめています。

個人消費につきましては、急激な物価高を背景に、従前にも増して節約や低価格志向が根強くなりながらもその動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

② 当四半期連結累計期間における業績の状況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループは最新の外部および内部環境の変化・動向を踏まえ、2023年8月14日にローリング方式による新たな中期経営計画を公表しております。その最終年度（2026年6月期）の業績目標（売上高300億円、営業利益20億円）の達成に向け、現在、主として個人向けリユース分野における投資を拡大することにより、拡大を続けるリユース市場での当社のプレゼンスを確立することを目標としております。本計画の実現に向け、当第1四半期連結累計期間に行った取組の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	(個人向けリユース分野) ・ 商圏拡大に向けた広島リユースセンター、大阪リユースセンター東住吉店の新規開設 (2023年9月) ・ 出張買取数の増加に向けた出張買取人員、車両の増強 ・ 出張買取におけるコンサルティング営業の強化 ・ 中古車買取の開始による取扱商材の拡充 (農機具分野) ・ 中古農機具の取引量拡大に向けた更なる海外販路の拡充および国内法人との取引規模拡大 (おいくら分野) ・ リユースプラットフォームとして収益基盤の拡充に向けた継続的システムバージョンアップ ・ 官民一体でのSDGsの実現 (不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減) に向けた地方自治体との連携 ・ 新規加盟店の獲得に重点を置いた営業活動の実施
メディア事業	・ 検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した掲載記事のメンテナンス ・ 送客対象となる商品・サービスの領域拡大
モバイル通信事業	・ ニーズにマッチした、さらに5G通信がしやすくなった新プランの拡充による新規回線契約獲得 ・ 4G→5Gへの継続的な契約変更訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化と解約抑止

これらの取組の結果、売上高は4,106,755千円 (前年同期比11.9%増)、営業損失は154,661千円 (前年同期は57,593千円の損失)、営業外費用としてデリバティブ評価損を計上したこと等により経常損失は263,704千円 (前年同期は70,662千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は325,789千円 (前年同期は101,950千円の損失) となりました。

③ 報告セグメントの状況

・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「ヤフオク!」はじめ、「楽天市場」、「Amazon」、「メルカリ」、自社ECサイト「ReRe (リリ)」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC (個人間取引) では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に農機具分野へ参入し、国内のみならず農機具輸出事業を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして商材の多様化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」(全国のリユースショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリユースショップをマッチングするインターネットプラットフォーム) の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当第1四半期連結累計期間の各分野における状況は、以下のとおりであります。

(個人向けリユース分野)

消費者の旺盛な買取ニーズに対応し更なる商圏拡大と取扱量の増加に対応すべく、2023年9月に広島リユースセンターおよび大阪リユースセンター東住吉店を新規開設いたしました。また、商品買取に関する出張買取パイヤーの採用及び教育研修、車両等の増強を行いました。それらの投資により各種リソースが徐々に整備されたことにと

もない、出張買取におけるコンサルティング営業を強化したことで、商品の取扱量が増加いたしました。この他、商品仕入において、2023年9月より新たな商材として中古自動車の買取を本格的に開始しました。

しかしながら、当期においては新規採用の出張買取バイヤーの月当たり生産性について想定を下回る状況が続き、事業計画の達成に必要な商品買取量を確保することができませんでした。

(農機具分野)

中古農機具については引き続き海外販路の拡大に努めた結果、トラクターなど、粗利率の高い海外向け販売が好調に推移しました。

(おいくら分野)

「おいくら」については、リユースプラットフォームとしての中長期的な収益基盤拡充に向けた継続的なシステム改修や官民協働でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携を推進し、その連携数は当第1四半期連結累計期間末日現在で、64自治体（前四半期比14自治体の増加）となり、人口カバー率（日本の総人口に占める連携自治体の人口合計）は21.4%となりました。また、こうした買取依頼件数増加のための取組みや自社オウンドメディアを活用した加盟店獲得策を取ったことにより、加盟店数・売上高とも順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は2,405,301千円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は10,328千円（前年同期比78.7%減）となりました。

・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、以下の9つのメディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア：「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」「カシワン」
- ・モノの売却や処分に関するメディア：「高く売れるドットコムMAGAZINE」「おいくらMAGAZINE」
- ・モノの購入に関するメディア：「ビギナーズ」「OUTLET JAPAN」
- ・モノの修理に関するメディア：「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム：「中古農機市場UMM」

当第1四半期連結累計期間におきましては、主にGoogle社が実施した検索エンジンにおけるコアアルゴリズム変更の影響を受け収益性の高いキーワードにおける検索ランキングが変動し、当該アルゴリズム変更に対応した掲載記事のメンテナンスを実施したものの、全体としてのPV（ページビュー）数は低調に推移しました。

これらの結果、売上高は175,739千円（前年同期比16.0%減）、セグメント利益は81,658千円（前年同期比36.5%減）となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝「賢いモバイル」の略称）」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、メディア事業との連携強化により自社通信メディアからの送客を図るとともに、他社が運営するメディアの積極的活用を図ったことから新規回線の獲得数は堅調に推移しました。また、既存契約回線（4G）の契約期間が満了するユーザーに対し、後続となる5G回線への変更を訴求することで、1ユーザー当たりの契約期間延長を図りました（なお、契約回線からもたらされる収益は「ショット型収益（新規回線獲得時に一括して計上される収益）」と「ストック型収益（ユーザーとの契約期間において月ごとに計上される収益）」により構成され、4Gから5Gの契約更改については、新規獲得回線数には含まれないものの、新規獲得回線同様、ショット

型収益が発生いたします)。

これらの結果、売上高は1,544,003千円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益64,011千円(前年同期比126.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて404,439千円減少し、4,449,411千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少431,874千円があった一方で商品の増加63,001千円によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて45,468千円減少し、3,106,481千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少185,975千円や1年内返済予定の長期借入金の減少51,902千円があった一方で短期借入金の調達による増加200,000千円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて358,970千円減少し、1,342,929千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失325,789千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期連結業績予想につきましては、2023年8月14日に公表いたしました業績予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,596	1,211,721
売掛金	1,111,482	1,090,164
商品	574,797	637,798
貸倒引当金	△152	△20,540
その他	143,197	170,538
流動資産合計	3,472,920	3,089,682
固定資産		
有形固定資産	429,439	451,818
無形固定資産		
のれん	97,309	79,215
その他	30,006	27,613
無形固定資産合計	127,315	106,828
投資その他の資産	824,175	801,081
固定資産合計	1,380,930	1,359,729
資産合計	4,853,851	4,449,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	424,626	437,075
短期借入金	1,500,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	147,472	95,570
未払金	355,220	370,861
リース債務	25,064	27,373
未払法人税等	206,126	20,150
賞与引当金	-	25,723
その他	419,114	350,902
流動負債合計	3,077,624	3,027,655
固定負債		
リース債務	74,133	78,633
その他	191	191
固定負債合計	74,325	78,825
負債合計	3,151,950	3,106,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,339	331,755
資本剰余金	310,979	311,395
利益剰余金	697,110	322,605
自己株式	△582	△582
株主資本合計	1,338,847	965,173
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,901	12,707
その他の包括利益累計額合計	12,901	12,707
新株予約権	928	920
非支配株主持分	349,223	364,128
純資産合計	1,701,900	1,342,929
負債純資産合計	4,853,851	4,449,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,671,196	4,106,755
売上原価	2,331,730	2,583,371
売上総利益	1,339,466	1,523,384
販売費及び一般管理費	1,397,059	1,678,045
営業損失(△)	△57,593	△154,661
営業外収益		
為替差益	412	-
保険配当金	260	348
助成金収入	-	26
自販機収入	75	101
スクラップ売却益	770	1,547
その他	632	313
営業外収益合計	2,150	2,337
営業外費用		
支払利息	2,933	4,392
為替差損	-	973
支払手数料	599	500
デリバティブ評価損	11,600	104,700
その他	87	814
営業外費用合計	15,220	111,380
経常損失(△)	△70,662	△263,704
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,662	△263,704
法人税、住民税及び事業税	12,261	18,130
法人税等調整額	12,366	29,049
法人税等合計	24,628	47,179
四半期純損失(△)	△95,290	△310,883
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,659	14,905
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△101,950	△325,789

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△95,290	△310,883
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△112	△194
その他の包括利益合計	△112	△194
四半期包括利益	△95,403	△311,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,062	△325,983
非支配株主に係る四半期包括利益	6,659	14,905

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,936,983	156,582	1,577,630	3,671,196	—	3,671,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52,724	—	52,724	△52,724	—
計	1,936,983	209,306	1,577,630	3,723,920	△52,724	3,671,196
セグメント利益 又は損失(△)	48,567	128,566	28,274	205,408	△263,001	△57,593

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,001千円には、セグメント間取引消去32,887千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△295,888千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,405,301	157,450	1,544,003	4,106,755	—	4,106,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,289	—	18,289	△18,289	—
計	2,405,301	175,739	1,544,003	4,125,044	△18,289	4,106,755
セグメント利益 又は損失(△)	10,328	81,658	64,011	155,998	△310,660	△154,661

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△310,660千円には、セグメント間取引消去29,816千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△340,476千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	1,492,120	—	—	1,492,120
マシナリー(農機具・建機)	444,863	—	—	444,863
成果報酬型広告収入	—	156,582	—	156,582
通信サービス手数料収入	—	—	1,577,630	1,577,630
顧客との契約から生じる 収益	1,936,983	156,582	1,577,630	3,671,196
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,936,983	156,582	1,577,630	3,671,196

当第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	1,768,509	—	—	1,768,509
マシナリー(農機具・建機)	636,791	—	—	636,791
成果報酬型広告収入	—	157,450	—	157,450
通信サービス手数料収入	—	—	1,544,003	1,544,003
顧客との契約から生じる 収益	2,405,301	157,450	1,544,003	4,106,755
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,405,301	157,450	1,544,003	4,106,755